

# どう描く 国のかたち

消費増税を柱とした「社会保障と税の一体改革」をめぐって、国会では与野党間のつばぜり合いが続く。協議入りが見通せない状況が続いている。だが、一体改革は、財政難のもと少子高齢化時代の「国のかたち」をどう描くか決める重要な政策課題。消費増税の是非や社会保障制度改革の在り方などについて、鹿児島県関係の与野党国会議員4人に聞いた。(東京支社・宮田佳成、門田夫佐子)

一体改革 鹿児島国会議員に聞く

1



かわうち・ひろし 96年に衆院比例九州で初当選し、09年鹿児島1区選出。5期。党県連代表。50歳。

民主 川内 博史氏 (衆院鹿児島1区)

## 増税より経済成長優先

消費増税に慎重な立場をとっている。「地元を回っていると、民主党は議員定数削減など『身を切る改革』の前に、増税だけするのはだめという声が多い。特に中小企業の経営者は増税による景気への深刻な

増税より経済成長優先  
引いた純債務は300兆円。経済協力開発機構(OECD)諸国と比べても健全だ。財政余力は十分あり、国債の破綻はありえない。ギリシャとは全然違う」  
「しかも、国民が所得から税と社会保険料をこ

れだけ支払っているかを示す国民負担率は、OECD諸国に比べて最低水準にある。将来の増税余力という意味において、財政の健全性はOECDの中で上位に位置している」  
「政府と民主党は既に一体化している。消費増税の道筋について昨年末に大議論して意見集約した。議員定数削減の先行実施など前提条件を付け、政府・与野党の社会保障改革本部で決定済み。関係大臣も入っており、閣議決定とイコールだ」  
「将来的に消費増税する必要がない、とはだれも思っていない。だからこそ削るべき歳出を削れという国民の気持ちに沿わない限りうまくいかない」